

## ビッグ・プッシュ——越すに越されぬ

山形辰史・浜口伸明

昔は同じだったのに

ある時期同じような経済発展段階にあった国々のその後の経済成長実績が大きくかけ離れてしまうことがあります。第二次世界大戦後の韓国とフィリピンの一人当りGNP（ここでは一九五二―五四年の平均）は、それぞれ七〇ドルと一五〇ドルでした。韓国の場合、五〇年から五三年までの間朝鮮戦争に巻き込まれたという事情もあるのですが、第二次大戦直後にはフィリピンの経済水準は韓国や台湾（五〇年に一一〇ドル）に勝るとも劣らなかつたのです（参考文献のH. T. Oshima, *Economic Growth in Monsoon Asia*, table 3. 2, を参照）。その後、韓国や台湾がアジアNIEs（Newly Industrializing Economies）と呼ばれるほど経済成長を進め、韓国はOECD（経済協力開発機構）Organisation for Economic Co-operation and Development）のメンバーとなつたほか、両経済

とも他の発展途上国に経済援助をはじめ、先進国の仲間入りをしつつあるのはご存知のとおりです。一方、フィリピンは八〇年代、九〇年代をとおして、「東アジアの奇跡」と呼ばれた他のASEAN諸国ほどの経済成長実績を上げることができませんでした。

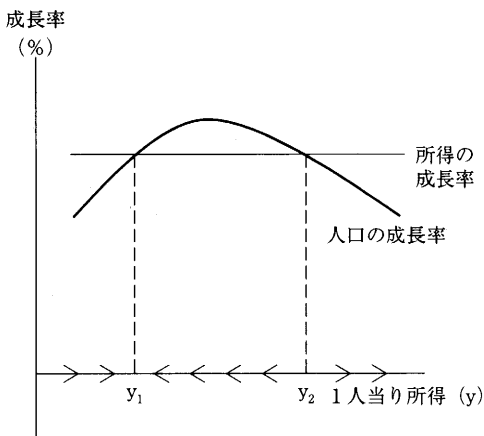
同様に、同じような人口規模の産油国、インドネシアとナイジェリアは、一九六〇年には一人当りGNPがそれぞれ九〇ドルと六五ドルでそれほど差がなかったのに、九四年には、それぞれ八八〇ドルに二八〇ドルと、インドネシアの一人当りGNPがナイジェリアの一人当りGNPの約三倍になるまで差が広がっています。インドネシアは八〇年代半ばの原油の供給過剰に対応して産業構造の重心を製造業に向けるよう変貌を遂げたのに対し、ナイジェリアにはインドネシアのような変化が見られませんでした。

韓国とフィリピン、インドネシアとナイジェリアの経済構造にそれぞれ当初はあまり違いがなかったのに、その後の経済発展が大きく異なっているならば、当初のちよつとした違いが増幅されて、後の大きな違いをもたらしたのかもしれない。

**貧困の罠** かつて発展途上国は「貧しいがゆえに貧しい」という**貧困の罠** (poverty trap)、

あるいは**貧困の悪循環** (vicious cycle of poverty) に陥っていると見られています。低所得であるがゆえに貯蓄も少なく、したがって投資も少なく、資本蓄積が進まない

貧困の罠



(出所) Richard R. Nelson, "A Theory of the Low-Level Equilibrium Trap in Underdeveloped Economies," *American Economic Review*, Vol.46, No.5, December 1956, p.902 の図を加筆, 修正。

がゆえに所得が増えない、といったような悪循環です。この悪循環から脱することができないのが普通の途上国で、悪循環から脱し得たのが、右の例でいえば韓国や台湾、インドネシアだという見方です。この悪循環からの脱出が離陸 (take-off) ということばで表現されることもあります。

このような貧困の罠は、模式的には上の図のように表現できます。一人当り所得は所得を人口で割ったものです。ここで仮に人口の成長率は、一人当り所得 ( $y$ ) の変化にともなうて図のように変化するとしましょう。一人当り所得がある一定の値をとるまでは、人口成長率は一人当り所得の上昇に

ともなつて増加するが、その後は一人当り所得が上昇するに従つて人口成長率が低下する、  
というわけです。これは例えば、所得水準がある一定の水準に達するまでは、人口の扶養  
力（一人当り所得に比例する）が上昇するにともなつて出生率が上がる、そしてその後は所  
得水準が上がるに従つて少ない子供を望むようになる、といった論理によるかもしれませ  
ん。これに対し、所得つまり生産の成長率は一人当り所得の水準によらず一定としてみま  
しょう。

例えばある経済の一人当たり所得が  $y_1$  と  $y_2$  の間にあり、 $y_1$  が生活水準としてはかなり低  
いと考へて下さい。この領域に一人当り所得がある場合、人口の成長率のほうが所得の成  
長率を上回ります。ということは一人当り所得が減少することを意味します。減少した一  
人当り所得が  $y_1$  と  $y_2$  の間にあるならば、その減少した一人当り所得に対応する人口成  
長率はやはりその一人当り所得に対応する所得成長率より高いですから、一人当り所得は  
またまた減少することになります。こうして一人当り所得が  $y_1$  と  $y_2$  の間にあるかぎり一人  
当り所得は減少を続け、ついには低い生活水準の  $y_1$  にいたります。 $y_1$  が貧困の罨です。と  
いうのは  $y_1$  から離れようとして少しぐらい所得を増やしたとしてもその一人当り所得が  $y_2$   
を超えないかぎり、また  $y_1$  に戻つてしまうからです。一方、一人当り所得が  $y_2$  を超えれば

常に人口成長率は所得の成長率を下回り、一人当たり所得は上昇を続けることとなります。 $y_2$ から少しでも一人当たり所得が下回れば、結局は一人当たり所得が $y_1$ まで逆戻りしてしまうのに対して、 $y_2$ を超えさえすればあとは経済は好転しつづけるというわけです。

このように貧困の罫から抜け出すには少しの力では充分でなく、かなりの後押しが必要と考えられました。そして貧困の罫から抜け出すこの「後押し」はビッグ・プッシュと呼ばれました。先の図でいえば $y_2$ を超えるだけの一人当たり所得が、例えば援助として与えられればその経済は貧困の罫から抜け出すことができるというわけです。実際には経済援助が被援助国の国民一人一人への移転所得として直接分配されることはないので、所得を生み出す生産関連設備などの供与、生産促進政策などもビッグ・プッシュと呼ばれます。

#### 鍵を握るのは補完性

このように一方で貧困の悪循環があり、もう一方では成長の好循環があるのはどんな理由によるのでしょうか。

例えばAさんの生産を増やすことがBさんの生産活動の採算性を上げ、Bさんの生産を増やすような関係にあるとします。また、Bさんの生産物を増やすこともAさんの生産活動の採算性を上げ、Aさんは生産物を増やすとします。このような場合、AさんとBさんの生産物は補完的であるといえます。もしこのような補完性が強く働いていれば、たまた

ま Aさんの生産量が少なかった場合、Bさんも少ない生産量を選択するでしょう。逆に、たまたま Aさんの生産量が多かった場合には、Bさんは生産を増やそうとするでしょう。前者が悪循環を、後者が好循環を意味します。AさんがBさんより先に自分の生産物の生産量を決めるとは限らないのですが、お互いがお互いの生産量を少ないと予想した場合にはやはり悪循環となり、反対にお互いがお互いの生産量を多いと予想した場合には好循環になります。

例えばエレクトロニクス産業と工作機械産業を考えてみて下さい。工作機械とは、工業製品を作るための機械です。回転を利用して丸棒を作る旋盤、歯車等を作る研削工作機械、自動車のボディー等を作るためのプレス、等々が工作機械の例です。近年、エレクトロニクス産業の発展により、こうした工作機械の多くにNC（数値制御、Numerical Control）が取り入れられるようになりました。数値制御が取り入れられたことにより、工作機械の生産性は飛躍的に向上しました。一方、エレクトロニクス製品の生産にも工作機械が使われるわけですから、工作機械産業の発展はエレクトロニクス産業の生産性向上に寄与します。このようにエレクトロニクス製品と工作機械は補完的です。

補完性の活用を政策的に企図した例としては、日本の「傾斜生産方式」があります。第

二次大戦直後の日本政府は鉄鋼と石炭の二つの産業の間の補完性に着目し、この二つの産業に資源を傾注して鉄鋼と石炭の生産を相乗的に増やすとともに、他の産業への投入財としても活用しようとした（香西泰『高度成長の時代』日本評論社、一九八一年、第二章、等を参照）。

#### 均整成長と不均整成長

貧困の罨という仮説を提唱した経済学者の一人であるヌルクセは、このような生産物の間の補完性があるので少しぐらいのテコ入れでは途上国経済は好転しない、やるからにはすべての産業を振興すべきだ、として均整成長（Balanced Growth）論を展開しました。これに対しハーシユマンは、生産物間には補完性があるのだから、いくつかの産業を振興しさえすれば他の産業も自然に育つだろう、として不均整成長（Unbalanced Growth）論を展開しました。結局ビッグ・プッシュは、先の図で見たようにその大きさが問題になる（ $y_2$ を超えるかどうか）わけですから、ビッグ・プッシュが十分でなければヌルクセの懸念があたり、逆にビッグ・プッシュが十分であれば、ハーシユマンの予見のように、ある産業に与えた「後押し」が他の産業にも好影響を及ぼして、特に振興されなかった産業も発展するということがあるでしょう。ビッグ・プッシュは、昔から分析されていて、現代でも関心を集めている古くて新しい課題です。

〈参考文献〉

- 山形辰史「貧困の罨とビッグ・プッシュ」(『アジア経済』第三八卷第九号、一九九七年九月)。  
横山久「開発戦略」(朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック 開発経済学』有斐閣、一九九七年)。  
A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, New Heaven: Yale University Press, 1958.  
    (小島清監修、麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、一九六一年)  
H. T. Oshima, *Economic Growth in Monsoon Asia*, Tokyo: University of Tokyo Press, 1987. (渡辺利夫・小浜裕久監訳『モンsoonアジアの経済発展』勁草書房、一九八九年)  
R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell and Mott Ltd., 1953. (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成(改訳版)』巖松堂出版、一九六六年)